

業務および財産の状況に関する説明書

〔 令和7年1月1日から
令和7年12月31日まで 〕

東京都港区六本木一丁目6番1号
泉ガーデンタワー36階

サクソバンク証券株式会社

SAXO
BE INVESTED

I. 概況および組織

1. 商号

サクソバンク証券株式会社

2. 登録年月日および登録番号

①登録年月日・・・平成19年9月30日

②登録番号・・・関東財務局長（金商）第239号

3. 沿革および経営の組織

①沿革

平成18年4月	三井物産フューチャーズ株式会社（三井物産株100%子会社）の全額出資にて会社設立。資本金5千万円
平成18年6月	資本金を9千万円に増資
平成18年10月	金融先物取引業法における金融先物取引業者の登録を完了
平成18年11月	社団法人金融先物取引業協会に加入 資本金を4億9千万円に増資 三井物産フューチャーズ株式会社の為替商品部を吸収し店頭デリバティブ（為替・貴金属の証拠金取引）の営業を開始
平成19年6月	三井物産フューチャーズ株式会社の全株式が三井物産株式会社からアストマックス株式会社へ譲渡 商号をアストマックスFX株式会社へ社名
平成19年9月	金融商品取引法における第一種金融商品取引業者の登録を完了
平成19年10月	本店を渋谷区恵比寿に移転 Saxo Bank A/S をカバー取引先とするシステムを導入
平成20年8月	カバー取引先をID0証券とする事業を分割
平成21年3月	Saxo Bank A/S をカバー取引先とする事業の全口座を解約 業務を休止
平成21年5月	資本金を2億円に減資
平成21年6月	Saxo Bank A/S の100%子会社となる 商号をサクソバンクFX株式会社に変更 本店を港区麻布台に移転 営業再開
平成21年7月	資本金を3億円に増資
平成21年10月	関東財務局よりその他業務の承認を取得 オプション取引（為替、貴金属）提供開始
平成22年6月	日本証券業協会、日本投資者保護基金加入
平成22年7月	株価指数CFD、商品CFD提供開始
平成22年12月	商号をサクソバンクFX証券株式会社へ社名 個別株CFD提供開始
平成23年1月	経済産業省及び農林水産省より商品先物取引業認可取得 日本商品先物取引協会加入
平成24年3月	バイナリータッチ・オプション取引（為替）提供開始

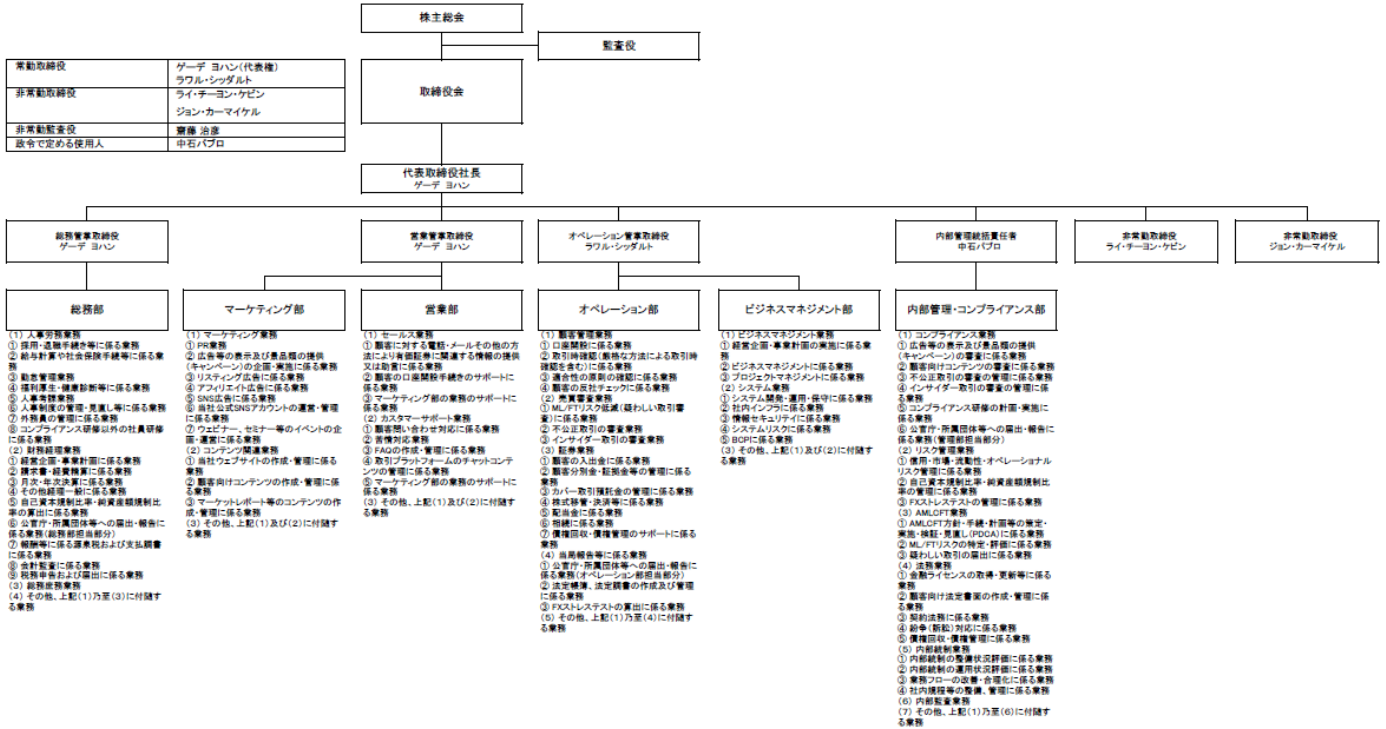
平成 25 年 1 月	(株)カカコム・フィナンシャルの店頭デリバティブ事業を会社分割により継承
平成 25 年 3 月	バイナリータッチ・オプション取引（為替）のサービスを停止
平成 28 年 2 月	商号をサクソバンク証券株式会社に変更
平成 28 年 3 月	総合口座取扱開始およびフォワードベースの外国為替証拠金取引、債券 CFD 取引、海外商品先物取引取扱開始
平成 28 年 10 月	本店を港区虎ノ門に移転
平成 30 年 6 月	金融庁に第二種金融商品業者として登録
平成 30 年 9 月	外国証券、国内外の株価指数先物取引、海外通貨先物取引、海外金利先物取引取扱開始
令和 2 年 5 月	海外通貨先物取引、海外金利先物取扱停止 外国株式オプション取扱開始
令和 2 年 5 月	資本金を 4 億 9 千万円に増資
令和 3 年 10 月	特定口座取扱開始
令和 5 年 5 月	資本金を 8 億 9 千万円に増資
令和 5 年 5 月	米ドル口座提供開始
令和 5 年 7 月	米ドル株式オプション提供開始
令和 5 年 7 月	本店を港区六本木に移転
令和 6 年 1 月	米株指数オプション提供開始
令和 6 年 5 月	米ドル特定口座取扱開始
令和 6 年 6 月	CFD 取引手数料無料化
令和 7 年 11 月	欧州株取扱い拡大

②組織

2025/9/1

サクソバンク証券株式会社

組織体系



4. 株主等の状況

氏名又は名称	住所又は所在地	議決権数	割合
Saxo Bank A/S	Philip Heymans Allé 15 2900 Hellerup Denmark	13,000 個	100%
計 1 名		13,000 個	100%

5. 役員等の状況

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	ゲーデ・ヨハン	有	常勤
取締役	ラウル・シッダルト	無	常勤
取締役	Lye Chee Yoong Kevin (ライ・チャーヨン・ケビン)	無	非常勤
取締役	John Carmichael (ジョン・カーマイケル)	無	非常勤
監査役	齋藤 治彦	無	非常勤

6. 行っている業務の種類

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項）

- ・法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業

7. 本店その他の営業所又は事務所

名称	所在地	役員等及び使用人
本店	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー36階	32名
計1店		計32名

8. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者

氏名	役職名
中石 パブロ	内部管理統括責任者

9. 他に行っている事業

(1) 金融商品取引法第35条第2項第2号に掲げる金融商品取引業者の兼業業務

- ① 商品先物取引法第2条第13項に規定する外国商品市場取引
 - ・ 海外商品先物取引
- ② 商品先物取引法第2条第14項に規定する店頭商品デリバティブ取引
 - ・ 商品 CFD 取引、貴金属証拠金取引、貴金属オプション取引

(2) 金融商品取引法第35条第2項第7号に掲げる金融商品取引業者の兼業業務

- ① 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

(3) 金融商品取引法第35条第4項に掲げる金融商品取引業者のその他業務

- ① Saxo Bank A/Sが行う業務にかかる紹介及びサポート業務

10. 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融先物取引所並びに対象事業者となっている認定投資者保護団体

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人 金融先物取引業協会
- ・ 日本商品先物取引協会
- ・ 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会
- ・ 日本投資者保護基金

II. 業務の状況

1. 当期の業務概要

今期の主要な数字は以下のとおりです（単位：百万円、%は対前期増減率）。

	営業収益	営業損益	経常損益	純損益
2025年12月期	1,250(▲3.9%)	▲57(▲138.0%)	▲83(▲151.5%)	▲60(▲142.5%)
2024年12月期	1,301	150	161	141

	総資産	純資産	自己資本規制比率	預り証拠金等
2025年12月期	53,181(12.6%)	2,030(2.8%)	538.6%(▲7.2%)	40,808(13.2%)
2024年12月期	47,199	2,090	580.8%	36,045

前期に引き続き、2025年度においても積極的なキャンペーン施策の展開、市況コンテンツおよび投資啓蒙コンテンツの強化等の結果、収益は減少傾向ではあったものの、昨年と同程度の水準に着地しました。一方、費用面では主に広告宣伝費、人件費増加による販管費増加により、営業損益および経常損益が損失となり、当期純損失60百万円の結果となりました。

当期中に実施した主要な施策として、以下の点が挙げられます。

1. 外国為替証拠金取引(FX)

経営戦略上の柱として、サービス改善や顧客基盤拡大に取り組み、想定どおりの成長軌道を維持しました。

2. Net Promoter Score (NPS)の向上

顧客満足度の向上を重点施策として、各種サービスの品質改善を継続的に実施しました。その結果、顧客経験の質が改善するなど、一定の成果が確認されています。

3. eKYC導入によるAML対策および顧客利便性の向上

2025年5月より口座開設プロセスにeKYCシステムを導入し、本人確認手続の強化および口座開設の迅速化を図りました。これにより、AML対策の一層の強化とともに、顧客利便性の向上を実現しています。導入後は、処理時間の短縮や手続完了率の改善が確認されており、計画どおりの効果が得られています。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	第18期 (令和5年12月31日)	第19期 (令和6年12月31日)	第20期 (令和7年12月31日)
資本金の額	890,000	890,000	890,000
発行済株式の総数	13,000株	13,000株	13,000株
営業収益	697,499	1,301,675	1,250,013
(受入手数料)	292,745	336,407	72,814
(委託手数料)	145,505	140,812	21,942
(その他の受入手数料)	147,239	195,595	50,872
(その他の営業収益)	351,520	643,834	728,376
純営業収益	646,375	1,095,632	896,055

経常損益	△282,782	161,055	△83,191
当期純損益	△273,726	141,695	△60,366

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買等の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	第18期 (令和5年12月31日)	第19期 (令和6年12月31日)	第20期 (令和7年12月31日)
自己	-	-	-
委託	87,409	171,528	196,357
計	87,409	171,528	196,357

② 株券の売買等の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当する事項はありません。

③ 有価証券の引受等の状況

該当する事項はありません。

(3) その他業務の状況

当社が行っているその他業務の内容は「I. 概況および組織 9. 他に行っている事業」をご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	令和5年12月期	令和6年12月期	令和7年12月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	660.6%	580.8%	538.6%
固定化されていない自己資本 (A)	1,567	1,804	1,723
リスク相当額 (B)	237	310	319
市場リスク相当額	4	6	2
取引先リスク相当額	22	15	19
基礎的リスク相当額	210	288	297
暗号等資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	令和5年12月期	令和6年12月期	令和7年12月期
使用人	16	24	27
(うち外務員)	10	11	9

Ⅲ. 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 2024年12月31日	当事業年度 2025年12月31日
資産の部		
流動資産	46,935,638	52,909,377
現金・預金	1,571,670	835,135
預託金	38,002,000	44,152,000
顧客分別金信託	27,200,000	34,850,000
その他の預託金	10,802,000	9,302,000
トレーディング商品	7,322,054	7,855,156
デリバティブ取引	7,322,054	7,855,156
立替金	6,994	3,880
顧客への立替金	6,994	3,880
短期差入保証金	-	-
その他の差入保証金	-	-
前払費用	14,312	9,911
未収入金	7,455	1,683
その他	11,151	51,609
固定資産	263,914	271,636
有形固定資産	152,115	134,502
建物	121,573	114,003
器具備品	30,542	20,499
無形固定資産	-	-
ソフトウェア	-	-
投資その他の資産	111,799	137,133
繰延税金資産	47,034	72,368
長期差入保証金	64,765	64,765
資産合計	47,199,553	53,181,014

(単位：千円)

	前事業年度 2024年12月31日	当事業年度 2025年12月31日
負債の部		
流動負債	45,107,273	51,147,637
トレーディング商品	7,322,054	7,855,156
デリバティブ取引	7,322,054	7,855,156
預り金	9,349,709	9,546,449
顧客からの預り金	8,890,078	9,265,871
その他の預り金	459,631	280,578
受入保証金	27,155,377	31,542,997
未払金	704,187	1,899,830
未払費用	23,731	49,974
未払法人税等	42,105	-
その他の流動負債	510,107	218,278
特別法上の準備金	1,286	2,749
金融商品取引責任準備金	1,286	2,749
負債合計	45,108,560	51,150,387
純資産の部		
株主資本	2,090,992	2,030,626
資本金	890,000	890,000
資本剰余金	190,000	190,000
資本準備金	190,000	190,000
利益剰余金	1,010,992	950,626
その他利益剰余金	1,010,992	950,626
繰越利益剰余金	1,010,992	950,626
純資産合計	2,090,992	2,030,626
負債・純資産合計	47,199,553	53,181,014

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日	当事業年度 自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日
営業収益	1,301,675	1,250,013
受入手数料	336,407	72,814
委託手数料	140,812	21,942
その他の受入手数料	195,595	50,872
金融収益	321,432	448,821
その他の営業収益	643,834	728,376
金融費用	206,043	353,958
純営業収益	1,095,632	896,055
販売費・一般管理費	945,126	953,633
取引関係費	109,828	202,023
人件費	319,193	418,417
不動産関係費	79,748	79,226
事務費	58,785	75,744
減価償却費	44,805	17,612
租税公課	12,350	3,808
その他	320,415	156,800
営業利益又は営業損失(△)	150,505	△57,577
営業外収益	10,550	25,613
営業外費用	-	-
経常利益又は経常損失(△)	161,055	△83,191
特別利益	-	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	-
特別損失	968	1,462
固定資産除却損	-	-
金融商品取引責任準備金繰入	968	1,462
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	160,086	△84,654
法人税、住民税及び事業税	41,932	1,046
法人税等調整額	△23,541	△25,334
当期純利益又は当期純損失(△)	141,695	△60,366

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	890,000	190,000	190,000	869,296	869,296	1,949,296	1,949,296
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
当期損失	-	-	-	141,695	141,695	141,695	141,695
当期変動額合計	-	-	-	141,695	141,695	141,695	141,695
当期末残高	890,000	190,000	190,000	1,010,992	1,010,992	2,090,992	2,090,992

当事業年度 自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	890,000	190,000	190,000	1,010,992	1,010,992	2,090,992	2,090,992
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
当期利益	-	-	-	△60,366	△60,366	△60,366	△60,366
当期変動額合計	-	-	-	△60,366	△60,366	△60,366	△60,366
当期末残高	890,000	190,000	190,000	950,626	950,626	2,030,626	2,030,626

[貸借対照表に関する注記]

(単位：千円)

前事業年度 2024年12月31日	当事業年度 2025年12月31日
有形固定資産の減価償却累計額 26,448	有形固定資産の減価償却累計額 67,341
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 -	短期金銭債権 -
短期金銭債務 683,983	短期金銭債務 1,881,506

[損益計算書に関する注記]

(単位：千円)

前事業年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日	当事業年度 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
関係会社との取引高	関係会社との取引高
営業取引による取引高	営業取引による取引高
営業収益 1,068,012	営業収益 1,141,470
金融費用 206,043	金融費用 353,958
営業取引以外の取引による取引高 93,693	営業取引以外の取引による取引高 89,626

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日	当事業年度 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
当事業年度の末日における発行済株式の数は、13,000株であります。	当事業年度の末日における発行済株式の数は、13,000株であります。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当する事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は第20期事業年度（2025年1月1日から2025年12月31日）並びに第19期事業年度（2024年1月1日から2024年12月31日）の財務諸表について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況

(1) 組織

役員	5 ※うち非常勤取締役2、非常勤監査役1となっております。
職員	27

当社は、総務部、営業部、マーケティング部、内部管理・コンプライアンス部、オペレーション部、およびビジネスマネジメント部からなり、税務処理については外部に委託していません。総務部は、人事労務、財務経理および総務庶務を総合的に管理・運営しています。営業部は、店頭デリバティブ取引や外国株式取引に関わるフロント業務（顧客開拓や顧客からの問い合わせに対応する業務等）や金融庁から承認を得た兼業業務（Saxo Bank A/Sのサービスを金融商品取引業者に紹介する等の業務）を担当しています。マーケティング部は宣伝広告やプロモーションの企画、およびウェブサイトの管理を行っています。内部管理・コンプライアンス部は、法令遵守や内部統制に関わる業務全般を担当しています。オペレーション部は、口座開設、入出金、および区分管理など日々の定型的な業務を主に行っています。ビジネスマネジメント部は、経営企画・事業計画の実施やシステムリスクに関連する業務等を担当しています。総務部・営業部・マーケティング部は代表取締役社長が管掌し、内部管理・コンプライアンス部については、内部監査・コンプライアンス管掌役員の退任に伴い、暫定的に代表取締役社長が管掌しています。オペレーション部およびビジネスマネジメント部は取締役オペレーション部長が管掌しています。

(2) 内部管理体制

当社は、代表取締役の指揮のもと、内部管理・コンプライアンス部長を内部管理に係る統括責任者として位置付けています。また、営業部に営業責任者1名、オペレーション部に内部管理責任者を2配置し、法令遵守・内部統制を確保するための管理体制を構築しております。

(3) 電算システム、事務管理、担当者の担当部署及び氏等

①法定帳簿・報告書等の作成、管理

担当：オペレーション部（担当者数：2）

②ディスクロージャー

担当：内部管理・コンプライアンス部（担当者数：2）

③顧客資産の分別保管等の状況

担当：総務部、オペレーション部（担当者数：3）

④リスク管理

■算定担当：2（総務部、オペレーション部）

自己資本規制比率の日々の算定は、総務部経理担当者およびオペレーション部の算定担当者が行っています。また、オペレーション部では、自己資本規制比率、取引先リスクや信用リスク等に関するリスクレポートを毎営業日作成し、関係役職員に送付しています。これにより、取締役をはじめとする関係役職員は自己資本規制比率を日々把握することができます。■検証担当：1（オペレーション部）

自己資本規制比率の日々の数値については、オペレーション部の算定担当とは別の担当者が検証を行っています。この検証が行われた後、リスクレポートが作成され、役員等に電子メールで送信されます。

なお、金融庁へ提出する月末時点の比率については、オペレーション部において提出用シートを作成し、内部管理統括責任者は数値の大幅な変動等、異常がないか等内容を確認する態勢としています。法令等の改正に伴う改定は内部管理・コンプライアンス部長が責任を持っております。

⑤電算システム管理

■取引システム

委託先：Saxo Bank A/S

担当：ビジネスマネジメント部（担当者数：1）

※当社が顧客に提供している取引システムと、関連するバックオフィス・システムは、親会社のSaxo Bank A/Sに管理を委託しています。サーバーセンターはデンマーク国内の2箇所に設置され、24時間態勢で有人管理され、大規模災害等への対策も十分に施されています。なお、システムの管理状況については、定期的に監査を行っています。

■法定帳簿作成

担当：オペレーション部（担当者数：2）

■顧客データ管理

担当：オペレーション部（担当者数：2）

(4) 会計・経理関係

担当：総務部（担当者数：1）

当社は会計・経理関係の業務の一部をグループ会社のサクソバンクキャピタルマーケットツシングポールに外部委託しています。

(5) 社内ネットワーク管理

担当：ビジネスマネジメント部（担当者数：1）

パソコンの設定や社内ネットワーク関係は親会社のSaxo Bank A/SのIT部門に委託しており、ビジネスマネジメント部員1が同部門と連携して管理しています。

(6) ホームページ運営

担当：マーケティング部（担当者数：2）

当社のホームページは Saxo Bank A/S のシステムを利用して運営しており、マーケティング部が管理しています。なお、掲載内容については、全て内部管理・コンプライアンス部が事前に審査を行っています。

(7) 売買管理・取引審査

担当：内部管理・コンプライアンス部、オペレーション部（担当者数：2）

売買については、カバー取引先（Saxo Bank A/S）より毎営業日ごとに送付される取引（EOD ファイル）を基に管理しています。当社では、営業担当者を経由した売買はなく、売買の勧誘を行うこともないため、両建や途転といった手数料稼ぎと見られる売買は基本的にありませんが、日々のデータで不自然な売買がないかチェックしております。また、「不正取引防止マニュアル」「義相違入金対応マニュアル」を作成し、不正取引を防止するための対策を講じています。

(8) 顧客管理

担当：オペレーション部（担当者数：4）

①顧客情報の管理

顧客情報は顧客データベース・システムに蓄積し、「個人データの安全管理に関わる取扱規程」に従って管理しています。

②口座開設審査

個人・法人いずれの顧客についても全てオンラインでの申込みとしており、申込みがあれば次の手順で審査を行っています。

個人口座（eKYC）

(1) 申込みに必要な記載事項と本人確認書類がそろった時点で、事前に規定した審査基準（適合性判定）に基づき、eKYC プロセスによりシステムにて審査を行います。

(2) 記載事項・本人確認書類等に不備があった場合は担当者1名がアサインされ、マニュアルにて審査を行います。

(3) マニュアルで審査した場合は、別の担当者1名が内容確認のうえ問題がなければ口座開設処理承認をします。

法人口座

(1) 申込みに必要な記載事項と本人確認書類がそろった時点で、事前に規定した審査基準（適合性判定）に基づき、オペレーション部の1名の担当者がマニュアルで審査を行います。

(2) 申込内容を踏まえて、必要に応じて別の担当者1名が内容確認のうえ、問題がなければ口座開設処理承認をします。

③顧客管理方法

主に当社のホームページおよびインターネットやセミナー等を通じて取扱商品を紹介し、投資家の自発的なアプローチを待つかたちで新規顧客の開拓を行っています。口座開設もオンラインによる申込みに限定しています。営業外務員は問い合わせ等に対応する業務に特化しており、口座開設・売買ともに個別に勧誘を行うような方法は採用していません。また、営業部門と管理部門は常にコミュニケーションを取りながら業務を行っています。こうした態勢で、法令順守の徹底をはかっています。

なお、そのほかに法令遵守として以下の対策を実施しています。

(1) 過度の投機的取引の防止

口座開設時に顧客から金融資産の額を申告していただき、証拠金の最大受入れ金額をその50%までとしていますので、これを超過していないか週一回のペースで確認しております。超過している場合は、主にメールでアラーム通知を行っています。

(2) ロスカットルール

以前より自動ロスカット制度を導入しています。具体的には相場の変動等により、証拠金使用率が個人および法人いずれも100%に達すると、取引システムが自動的にお客様の建玉を全て成行注文にて決済します。

(3) その他

売買については、カバー取引先より毎営業日ごとに送付される取引データ（EOD ファイル）を基に管理しています。当社では、営業担当者を経由した売買はなく、売買の勧誘を行うこともありませんが、日々のデータで不自然な売買がないかチェックしております。また、不正取引防止マニュアル、義相違入金対応マニュアルを作成し、不正取引を防止するための対策を講じています。

(9) 広告審査

担当：内部管理・コンプライアンス部（担当者数：2）

広告等はマーケティング部が企画・作成し、「広告審査依頼」を内部管理・コンプライアンス部に提出します。内部管理・コンプライアンス部で審査を行い、承認された場合は起案部署に通知され、申請書類は広告審査専用フォルダーで保管されます。

(10) 一般顧客からの照会窓口

担当：営業部（担当者数：5）

お客様等からの照会に係る対応については営業部を担当部署として、以下の体制を採っています。

営業日の午前8時半～午後6時半

顧客からの照会については営業部が対応しております。ただし、下記業務に限り、業務委託先であるグループ会社のコールセンターが対応しています。新規口座の開設方法や取扱商品の説明など外務員行為に該当する可能性があるものについては委託業務から除外しています。

- ・取引ツールの使い方
- ・その他緊急を要する事態（但し、取引の受注等は除く。）

(11) 苦情・紛争対応

担当：営業部（担当者数：5）、内部管理・コンプライアンス部（担当者数：2）

①担当部署、対応方法

顧客から電話やメールで苦情が入った場合、まずは営業担当者が対応します。そこで解決できない場合は、内部管理・コンプライアンス部が対応します。内部管理・コンプライアンス部は、必要であれば弁護士に相談し、円満な解決を図ります。

②報告体制

苦情等があった場合、受付けた者は適切な方法（チャット、メール等）で遅滞無く内部管理・コンプライアンス部に報告します。その後、苦情等の対処が完了すると「クレーム記録」を内部管理・コンプライアンス部に提出しますが、1週間を超えて完了していない場合は、途中経過を記載して提出します。内部管理・コンプライアンス部は内容確認のうえ、必要な指示を行います。また、営業部は月次で代表取締役や経営陣に報告のうえ、記録を保管・管理しなければならない。

③裁判外紛争解決制度の利用

指定紛争解決機関である「特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」と契約を結んでおり、必要に応じて当センターによる調停を利用し、苦情・紛争解決に向けた体制を構築しております。

(12) 役職員の研修等

担当：内部管理・コンプライアンス部（担当者数：2）

法令遵守等に関する研修は内部管理・コンプライアンス部が担当し、3か月に1回程度の集合研修を実施しています。

(13) 内部監査

担当：内部管理・コンプライアンス部（担当者数：1）

内部監査業務の一部を外部 Saxo Bank A/S の内部監査部門に委託しています。監査計画は年次で策定され、代表取締役の承認を受けます。内部監査は内部管理コンプライアンス部及び必要に応じて外部コンサルティング会社のサポートを受け、実施されます。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	令和6年12月31日 現在の金額	令和7年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	25,239	34,085
期末日現在の顧客分別金信託額	26,250	34,850
期末日現在の顧客分別金必要額	24,903	34,167

②有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和6年12月31日現在		令和7年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	一千株	20,073千株	一千株	21,463千株

- ロ 受入保証金代用有価証券
該当事項はありません。

ハ 管理の状況

有価証券区分	当社の保管及び照合方法
外国証券	お客様が買付けた外国証券は、当社が指定する外国の保管機関にて、当社名義による混合寄託にて保管されます。お客様は、適用される現地の準拠法及び慣行の下で、当社の保管機関における当社の当該外国証券に係る口座に記載又は記録された当該外国証券に係る数量に応じて権利を取得し、当該取得した数量に係る権利の性質に基づき保管されます。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項目	令和6年12月31日 現在の金額	令和7年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	830	4,975
期末日現在の顧客分別金信託額	950	5,450
期末日現在の顧客分別金必要額	821	5,046

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

②法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	令和6年12月31日	令和7年12月31日	内 訳
金銭	金銭信託	8,550	7,250	日証金信託銀行

以上